

明治期民勢地図にあらわれた社会問題：府県別死産統計の分析

(Social problems revealed by historical demographic atlas:
an analysis by prefectural mortality statistics)

高橋美由紀 (立正大学)・高島正憲 (関西学院大学)

Miyuki Takahashi (Rissho University)

Masanori Takashima (Kwansei Gakuin University)

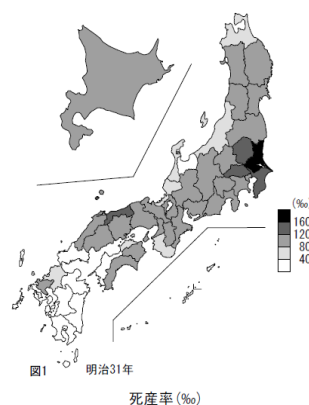
miyu-tak@ris.ac.jp/macha.takashima@kwansei.ac.jp

本報告では、近日刊行予定『近代前期日本民勢地図』（仮題、速水融・高橋美由紀・高島正憲編著、悠書館）の一部を用い、近代日本の人口・社会状況を考察する。論じられる仮説は速水の発案によるものが多いが、内容における未熟さや問題点等はすべて報告者にある。

日本の歴史人口学は、前近代社会については、その中心史料である人別改帳に書かれた豊富な情報を基礎とし発展してきた。しかし、史料の作成が村単位であることが多く、また残存が確認されていない地域も存在するため、列島全体の網羅的な人口統計を作成することは困難である。しかし、明治期に入ると人口統計をはじめ、各種統計が作成され、全国的な見取り図が得られるようになった。明治 31 (1898) 年には戸籍法が制定され、翌 32 年には人口動態統計制度が確立したことにより、全国的な人口動態を知ることが可能となった。

明治前期の人口・社会の状況は、前近代の社会状況を引き継いでいることが多いが、殖産興業政策が採られる等、鉱工業の育成が重要視されたため、環境への被害が悪化した地域も存在した。そのような状況下で暮らすひとびとは、自己の健康を害したり、子どもの出産・成長においても負の影響を蒙ったりしたと考察される。死産統計の精度については、村越

(2013) に詳しい¹。また、1905～40 年の死産率の低下に関しては、斎藤 (2008) が助産婦供給の効果をあげている²。本報告では、統計によって見ることの出来る地理的状况から、明治期の社会・人口状況について考察する。具体的には、『明治 32 年日本帝国人口動態統計』第 2 表「體性及嫡庶出又ハ私生タル身分ニ依リ分チタル生産及死産」に記録された府県ごとの詳細な統計を用い、その結果として判明した茨城県の極端に高い死産率の要因を、①近世から持続する間引き、②上流の栃木県の足尾銅山からの鉱毒による河川汚濁といった環境被害に求める等である。歴史的な社会問題を客観的に数値で捉える試みは従来ほとんどなされていない。本報告は、近代統計の黎明期における統計資料の利活用について新たな分析視角を探るものである。



¹ 村越一哲, 2013, 「明治・大正・昭和戦前期における死産統計の信頼性」, 『人口学研究』, 第 49 号, 1-16 ページ。

² 斎藤修, 2008, 「戦前日本における乳児死亡問題と愛育村業」, 『社会経済史学』, 第 73 巻第 6 号, 33-55 ページ。